

平成28年度決算について

平成30年2月2日
水道事業審議会
議題(1)

目 次

平成28年度業務の状況	-----	1
平成28年度主要事業	-----	2～ 9
平成28年度水道事業収支状況	-----	10～ 12
平成28年度繰入金一覧表	-----	13
(グラフ) 給水収益と給水戸数の状況	}	14
(グラフ) 総配水量、有収水量、有収率の状況		
(グラフ) 水道料金の収入状況	-----	15
(表) 水道料金の収入状況	-----	16
(グラフ) 企業債残高の状況、基幹管路の耐震化率	-----	17
(グラフ) 浄水施設耐震率、配水池耐震施設率	-----	18
(グラフ) 経常収支比率	-----	19
平成28年度資金不足比率	-----	20

平成28年度業務の状況

項目	単位	28年度	27年度	比較増減	
				増減	率(%)
給水収益(税抜き)	千円	2,573,417	2,549,466	23,951	0.94
給水戸数(平成28年度末現在)	戸	56,319	56,039	280	0.50
給水人口(平成28年度末現在)	人	159,771	160,176	△405	△0.25
年間総配水量	m ³	19,978,502	20,119,481	△140,979	△0.70
有収水量	m ³	18,486,877	18,345,884	140,993	0.77
有収率	%	92.5	91.2	1.3	1.43
一日最大配水量	m ³	62,703	72,611	△9,908	△13.65
一日平均配水量	m ³	54,736	54,971	△235	△0.43
導送配水管総延長	m	1,213,128	1,159,021	54,107	4.67

【参考】有収水量の状況

(単位：m³)

区分/年度		28年度	27年度	増減
鳥取・ 国府地域	1m ³ ~10m ³	7,004,918	6,977,327	27,591
	11m ³ ~20m ³	3,968,870	3,921,540	47,330
	21m ³ ~40m ³	2,438,740	2,420,378	18,362
	41m ³ ~200m ³	1,625,305	1,609,362	15,943
	201m ³ 以上	2,521,668	2,477,657	44,011
	計	17,559,501	17,406,264	153,237
河原地域		384,814	384,802	12
青谷地域		542,562	554,818	△12,256
合計		18,486,877	18,345,884	140,993

平成28年度主要事業について

◆主要な建設改良事業

1 浄水施設整備事業

【事業の概要】

- ・青谷地域に新たな膜ろ過浄水施設を整備するため浄水場の敷地造成や導水管の布設などを行いました。

【事業費】

119,980千円	{	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 111,104千円 <li style="padding-left: 20px;">浄水施設整備事業 <li style="padding-left: 40px;">城山浄水場造成工事 <li style="padding-left: 40px;">城山浄水場進入路改築工事 <li style="padding-left: 40px;">導水管布設工事 等 ・ 委託料 城山浄水場進入路改築に伴う設計業務 724千円 ・ その他 (人件費等) 8,152千円
前年度 27,434千円		

2 配水施設整備事業

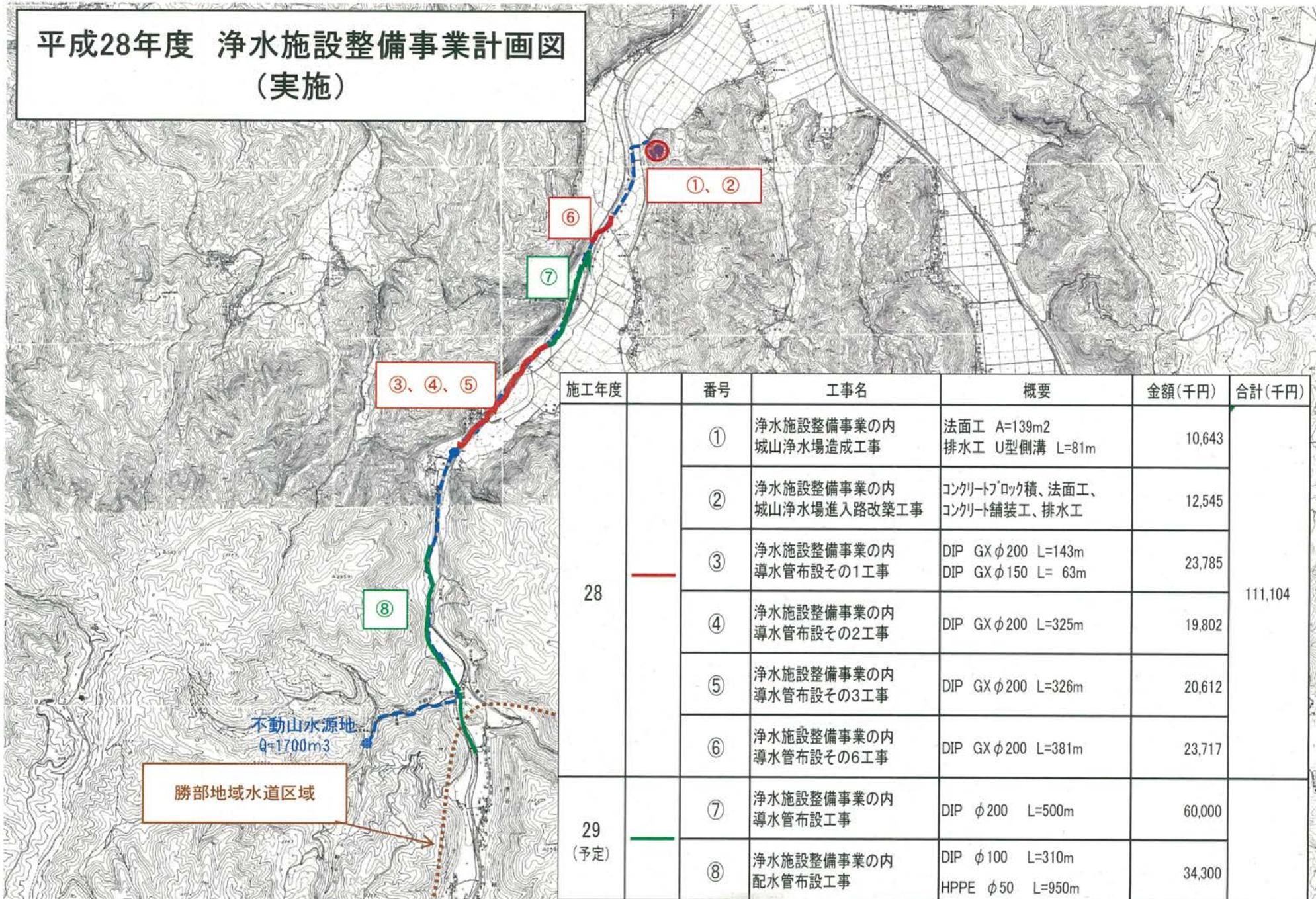
【事業の概要】

- ・河原インター山手工業団地の給水開始に向けて、江山浄水場から工業団地までの間の配水施設整備を行い、主に団地内の施設及び管路の整備を行いました。また、福部簡易水道の上水道統合及び中ノ郷配水地への直接送水を可能とするため、丸山ポンプ場のポンプ設備、計装設備等の改修を行いました。

【事業費】

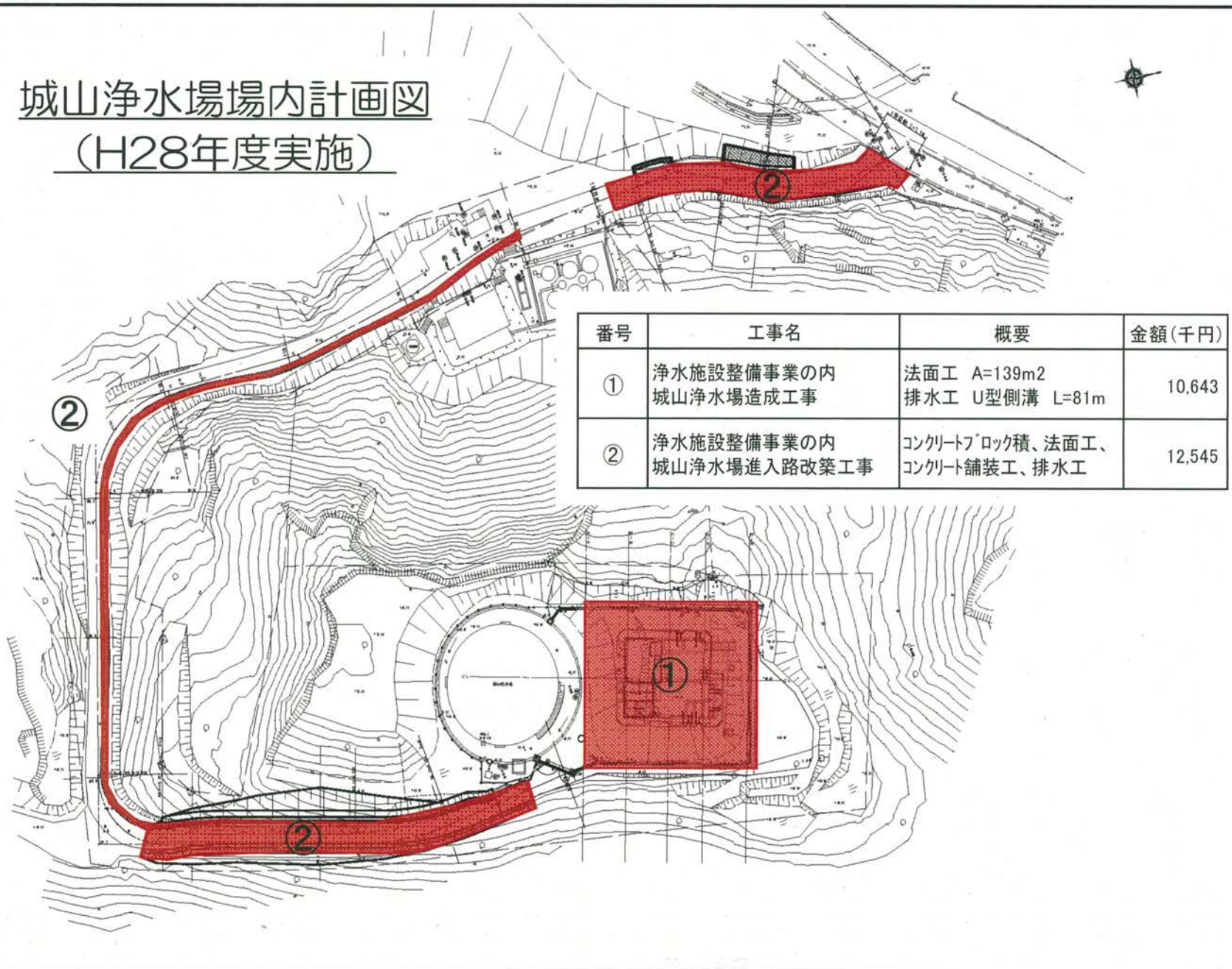
426,409千円	{	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 276,304千円 <li style="padding-left: 20px;">河原インター山手工業団地水道施設整備 <li style="padding-left: 40px;">山手配水池築造工事 (27.28債務負担) <li style="padding-left: 40px;">団地内送配水管布設工事 等 <li style="padding-left: 20px;">その他の水道施設整備 46,688千円 <li style="padding-left: 40px;">若葉台ポンプ場流量調節弁設備設置工事 等 ・ 委託料 若葉台ポンプ場流量調節弁設備設置に伴う設計業務 3,186千円 ・ 負担金 (丸山ポンプ場改修 福部地域簡易水道事業水道局負担分) 92,382千円 ・ その他 (人件費等) 54,537千円
前年度 499,168千円		

平成28年度 浄水施設整備事業計画図
(実施)



施工年度	番号	工事名	概要	金額(千円)	合計(千円)
28	①	浄水施設整備事業の内城山浄水場造成工事	法面工 A=139m ² 排水工 U型側溝 L=81m	10,643	111,104
	②	浄水施設整備事業の内城山浄水場進入路改築工事	コンクリートブロック積、法面工、 コンクリート舗装工、排水工	12,545	
	③	浄水施設整備事業の内導水管布設その1工事	DIP GX φ200 L=143m DIP GX φ150 L= 63m	23,785	
	④	浄水施設整備事業の内導水管布設その2工事	DIP GX φ200 L=325m	19,802	
	⑤	浄水施設整備事業の内導水管布設その3工事	DIP GX φ200 L=326m	20,612	
	⑥	浄水施設整備事業の内導水管布設その6工事	DIP GX φ200 L=381m	23,717	
29 (予定)	⑦	浄水施設整備事業の内導水管布設工事	DIP φ200 L=500m	60,000	
	⑧	浄水施設整備事業の内配水管布設工事	DIP φ100 L=310m HPPE φ50 L=950m	34,300	

城山浄水場場内計画図 (H28年度実施)



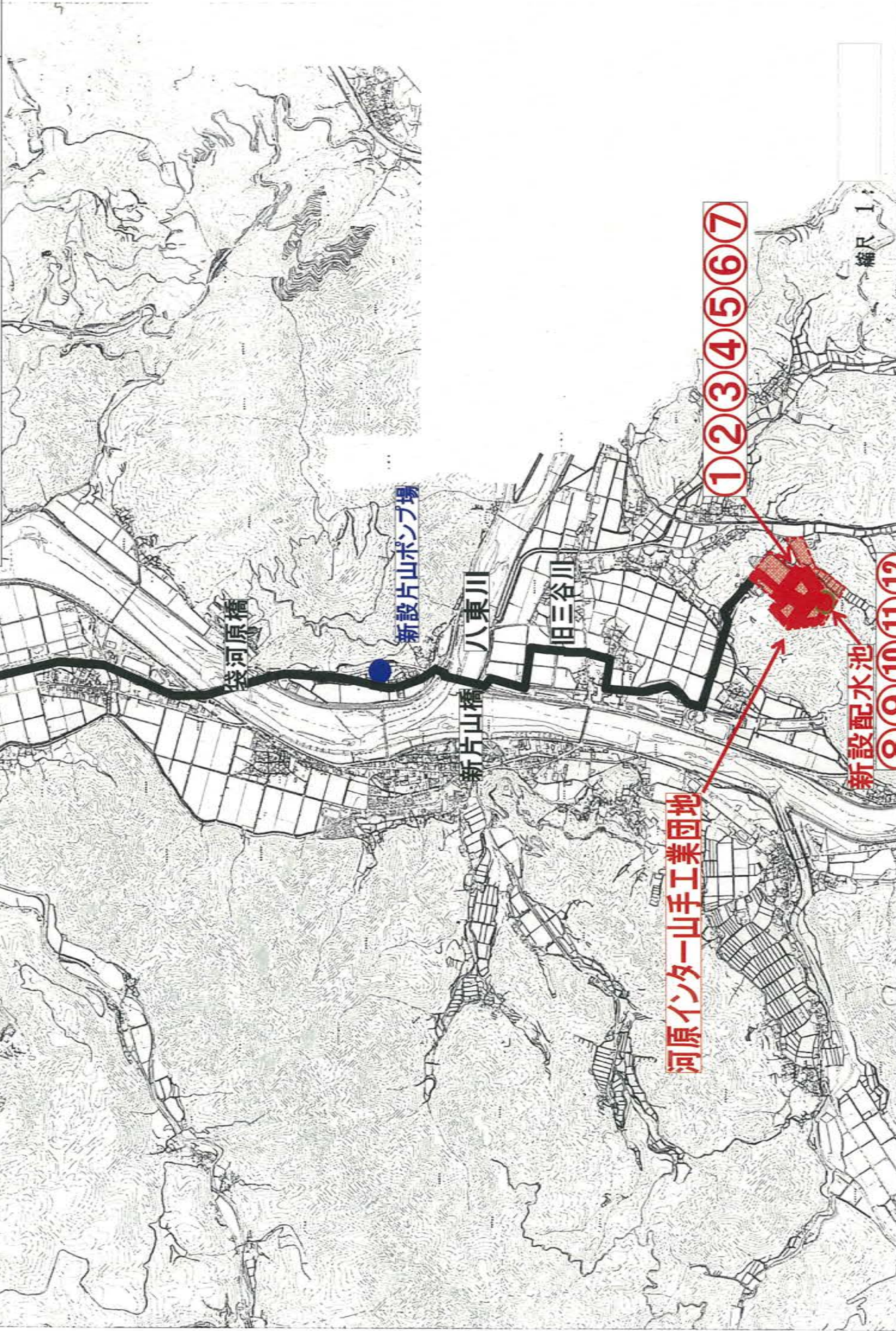
平成28年度河原インター山手工業団地

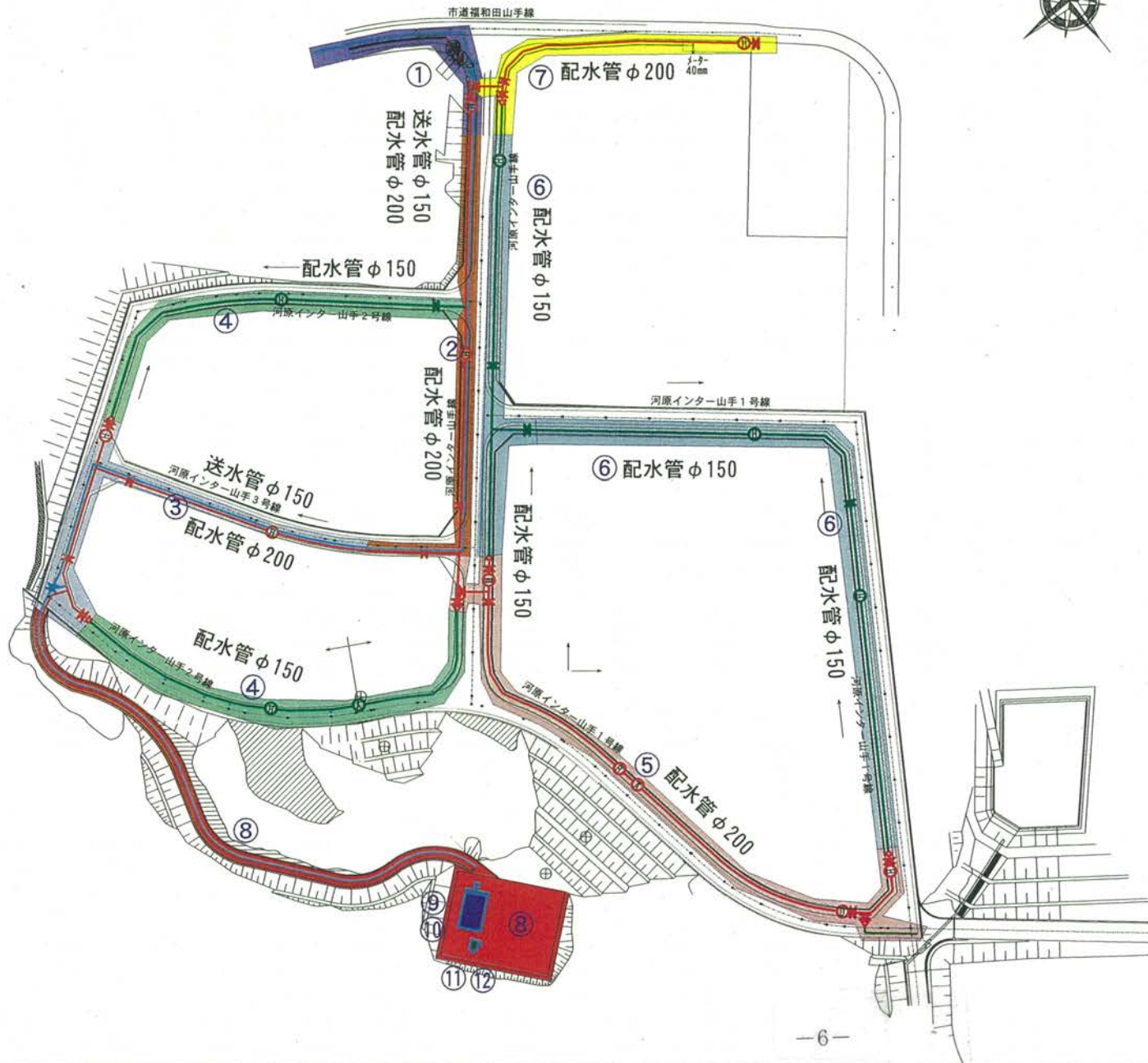
水道施設整備計画図(実施)



平成28年度計画 工事等概要(実施)

番号	工事名	管種	口径 (mm)	延長 (m)	金額 (千円)
①	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その1工事	DIP	200	46	21,510
②	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その2工事	DIP	200	227	16,349
③	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その3工事	DIP	200	238	18,789
④	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その1工事	DIP	150	216	16,738
⑤	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その2工事	DIP	200	280	15,583
⑥	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その3工事(出来高)	DIP	150	590	16,418
⑦	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 団地内送配水管布設その4工事(出来高)	DIP	200	175	0
⑧	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 山手配水池場内整備工事(出来高)	フェンス、門扉、場内舗装 等			12,975
⑨	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 山手配水池築造工事(27.28償務負担)	配水池築造(SUS製)600m ³			58,364
⑩	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 山手配水池場内配管布設工事	DIP	200	43	
		DIP	150	47	21,015
		流量計室、電動弁等			
⑪	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 山手配水池電気室築造工事	RC造 A=15.75m ²			4,981
⑫	河原インター山手工業団地水道施設整備に伴う 山手配水池電気計装設備工事	低圧引込盤、ミUPS、 流量計等			26,894
合 計					229,616





28年度工事ヶ所

①	送配水管布設その1工事
②	送配水管布設その2工事
③	送配水管布設その3工事
④	配水管布設その1工事
⑤	配水管布設その2工事
⑥	配水管布設その3工事
⑦	配水管布設その4工事
⑧	場内整備工事
⑨	配水池築造工事
⑩	配水地場内配管布設工事
⑪	電気室築造工事
⑫	電気設備工事

3 配水管等改良事業

【事業の概要】

・老朽化した鋳鉄管、塩化ビニール管、鋼管を震災対策整備事業等により2.6km耐震管に布設替えするとともに鉛製給水管更新事業等により、鉛製給水管を699戸布設替えを行いました。

【事業費】

831,437千円	{	・工事請負費	732,733千円	}
前年度		震災対策整備事業	327,890千円	
597,109千円		鉛製給水管更新事業	121,006千円	
		その他の工事（原因者工事等）	283,837千円	
		・委託料	10,049千円	
		興南大橋水管橋補修設計業務 等		
		・その他（人件費等）	88,655千円	

4 諸施設整備事業

【事業の概要】

・河原地域の中央監視装置更新工事やUPS装置蓄電池取替工事など老朽化した設備の更新を行いました。

【事業費】

122,617千円	{	・工事請負費	82,917千円	}
前年度		河原町水道施設中央監視装置更新工事		
71,926千円		若葉台配水地UPS装置取替工事 等		
		・委託料	39,700千円	
		上町配水地法面変状に伴う調査及び設計業務 等		

◆その他の事業

1 簡易水道整備の事務受託

平成28年度末の簡易水道事業統合に向けて、平成23年度から委任を受けて行う簡易水道の施設整備に係る事務（設計、積算、工事監督等）については、前年度に引き続き、福部簡易水道、円通寺簡易水道、内海中簡易水道及び野坂簡易水道を行い、新たに各地域の簡易水道施設の監視を行う遠隔監視システムの整備などを行いました。

(H28簡易水道事業 受託に係る事業費 8.6億円)

2 水道料金の改定等について

水道事業審議会に平成28年4月、水道料金の改定等について諮問を行いました。

【諮問事項】 1. 水道料金の改定について

2. 簡易水道事業統合に伴う水道料金の統一時期について

簡易水道事業統合に伴う水道料金の統一時期については、3回の審議が行われ、平成28年8月、水道事業審議会より「簡易水道区域と上水道区域の水道料金の統一時期は、事業統合から3年経過後が適当である」との答申が出されました。

水道料金の改定については、引き続き審議を行っています。

3 鳥取市水道百年史の発行

本市水道事業は、大正4年10月に給水を開始して、平成27年度に100周年を迎えたことから、平成28年度は100年の歴史を記録した「鳥取市水道百年史」を発行しました。

4 殿ダム負担金還付に伴う国庫補助金等の返還

殿ダム負担金は、平成5年度から23年度にかけて殿ダム建設事業費の上水道負担分(1.7%)を各事業年度ごとに支払っています。国土交通省鳥取河川国道事務所長から殿ダム建設事業費の確定及び事業費確定に伴う殿ダム負担金の精算還付金について通知を受けたため、その財源としていた国庫補助金、他会計出資金、企業債の返還を行いました。

5 地震に伴う応急給水支援及び応急復旧支援関係

平成28年4月14日に発生した熊本地震及び平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により水道施設に多大な被害が発生していることを受け、公益社団法人日本水道協会の要請により応急給水支援及び応急復旧支援に関する支援隊を派遣しました。

応急復旧支援については、「災害時における水道復旧支援に関する協定」に基づき、鳥取市上水道事業協同組合に支援を要請し、水道施設の応急復旧活動を共同で実施しました。

平成28年度水道事業収支状況

(単位：千円)

区 分		H28決算	H27決算	増 減		備 考
				金額	伸び率(%)	
収益的 収支	収益的収入	3,402,602	3,337,838	64,764	1.9	有収水量の増加に伴う給水収益の増など
	収益的支出	3,465,352	3,419,986	45,366	1.3	配水管布設工事に伴う配水管の仮設・撤去費の増など
	差 引	△62,750	△82,148	19,398		
資本的 収支	資本的収入	957,709	863,718	93,991	10.9	浄水施設整備事業の増に伴う国庫補助金、出資金の増など
	資本的支出	2,413,314	1,989,028	424,286	21.3	浄水施設整備事業の事業費や前年度からの繰越工事による建設改良費の増など
	差 引	△1,455,605	△1,125,310	△330,295		

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み

●平成28年度 水道事業収支状況（前年度対比）

1. 収益的収支の状況（損益計算書・税抜決算額）

（単位：千円）

区分／年度		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
収 益	営業収益	2,763,217	2,716,906	46,311	1.7
	給水収益	2,573,417	2,549,466	23,951	0.9
	受託工事収益	1,074	1,008	66	6.5
	その他営業収益	188,726	166,432	22,294	13.4
	営業外収益	630,532	620,679	9,853	1.6
	受取利息及び配当金	148	197	△49	△24.9
	他会計補助金	25,101	26,018	△917	△3.5
	長期前受金戻入	596,415	589,318	7,097	1.2
	雑収益	8,868	5,146	3,722	72.3
	特別利益	8,853	253	8,600	3,399.2
	過年度損益修正益	8,486	0	8,486	皆増
	その他特別利益	367	253	114	45.1
	水道事業収益 計	3,402,602	3,337,838	64,764	1.9
	費 用	営業費用	3,131,638	3,069,190	62,448
原水及び浄水費		445,010	445,244	△234	△0.1
配水費		204,515	175,634	28,881	16.4
給水費		137,866	139,795	△1,929	△1.4
受託工事費		6,371	5,213	1,158	22.2
業務費		174,976	191,327	△16,351	△8.5
総係費		286,445	265,891	20,554	7.7
減価償却費		1,817,231	1,799,013	18,218	1.0
資産減耗費		59,224	47,073	12,151	25.8
営業外費用		333,430	350,319	△16,889	△4.8
支払利息及び企業債取扱諸費		331,049	348,996	△17,947	△5.1
雑支出		2,381	1,323	1,058	80.0
特別損失		284	477	△193	△40.5
過年度損益修正損		284	477	△193	△40.5
水道事業費用 計	3,465,352	3,419,986	45,366	1.3	
収支差引		△62,750	△82,148	19,398	

2. 資本的収支（税込決算額）及び補てん財源の状況

（単位：千円）

区分／年度		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
収 入	企業債	423,400	443,500	△20,100	△4.5
	国庫補助金	36,394	5,022	31,372	624.7
	他会計補助金	47,078	46,139	939	2.0
	出資金	133,900	102,700	31,200	30.4
	工事負担金	278,363	266,357	12,006	4.5
	その他資本的収入	38,574	0	38,574	皆増
	資本的収入 計	957,709	863,718	93,991	10.9
支 出	建設改良費	1,514,662	1,208,415	306,247	25.3
	浄水施設整備費	119,980	27,434	92,546	337.3
	配水施設整備費	426,410	499,168	△72,758	△14.6
	配水工事費	911,033	655,969	255,064	38.9
	営業設備費	14,218	12,778	1,440	11.3
	機械及び装置改良費	43,021	13,066	29,955	229.3
	企業債償還金	892,812	780,613	112,199	14.4
	国庫補助金返還金	2,921	0	2,921	皆増
	出資金返還金	2,919	0	2,919	皆増
	資本的支出 計	2,413,314	1,989,028	424,286	21.3
差引不足額		1,455,605	1,125,310	330,295	29.4

補 使 用 填 額	過年度分損益勘定留保資金	1,381,394	1,067,460
	当年度分損益勘定留保資金	0	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	74,211	57,850
	計	1,455,605	1,125,310

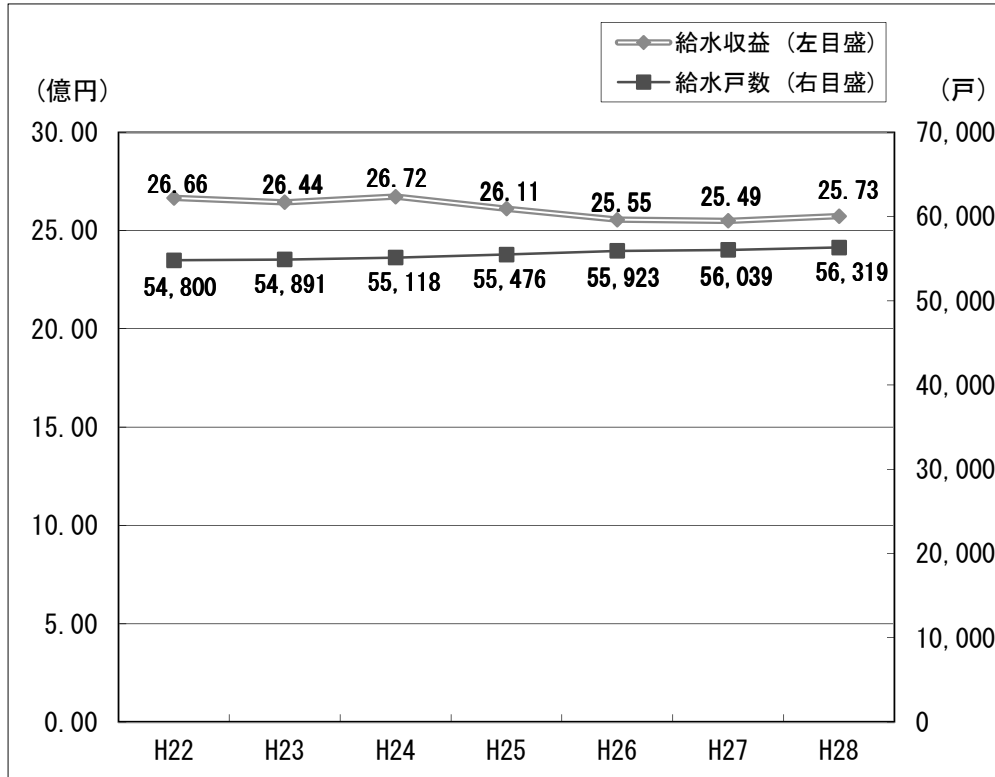
平成28年度 繰入金 一覧表

(単位 円)

●一般会計から企業会計

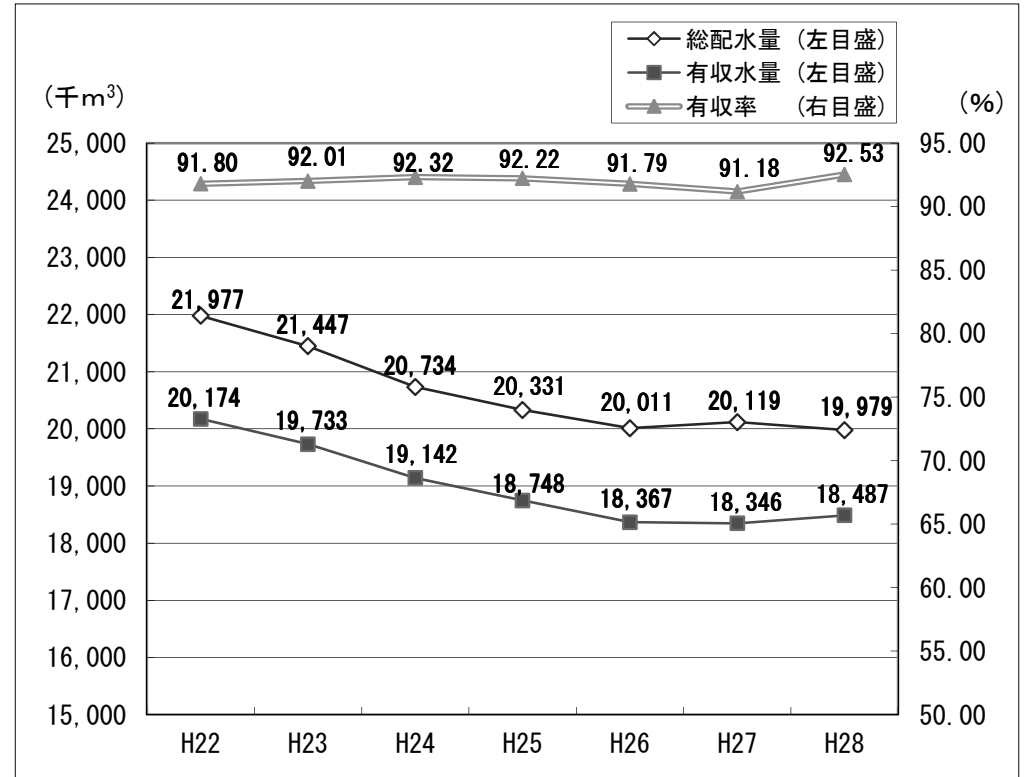
項 目	2月補正後予算額	決 算 額	繰出基準等	水道局収入科目	備 考	
1 殿ダム負担金	11,254,000	11,253,389	H5～H16殿ダム負担金の元利償還の1/3	他会計補助金	元金 8,130,165 利息 3,123,224	
2 震災時応急給水拠点整備事業	40,372,000	40,371,196	震災時応急給水拠点整備事業費の元利償還の1/2	他会計補助金	元金 30,353,400 利息 10,017,796	
3 青谷町	旧日置簡易水道元利償還金	10,426,000	10,425,228	旧日置簡水に係る元利償還金	他会計補助金	元金 7,924,199 利息 2,501,029
	下蔵内地区地域施設整備事業	382,000	381,710	下蔵内地区地域施設整備事業に係る元利償還額	〃	元金 304,098 利息 77,612
	望町団地造成事業	445,000	445,156	望町団地造成事業に係る元利償還額	〃	元金 366,048 利息 79,108
	小 計	11,253,000	11,252,094			
4 児童手当に要する経費	9,302,000	9,302,000	繰出基準(児童手当)	他会計補助金		
5 消火栓設置費	16,000,000	16,537,160	繰出基準(消火栓等)	工事負担金	鳥取 16,537,160 河原 0 青谷 0	
	消火栓維持管理費	6,500,000		6,361,566	その他営業収益	鳥取 5,882,046 河原 24,840 青谷 454,680
6 河原インター山手工業団地整備事業	107,900,000	96,500,000	鳥取市負担分の1/2(合併特例債)	出資金		
	108,069,000	96,597,000		工事負担金		
7 布袋工業団地水道施設整備	129,100,000	85,688,000		その他営業収益	98,000	
				工事負担金	85,590,000	
8 下水道使用料事務受託料	79,704,000	79,703,579		その他営業収益	鳥取 77,420,000 河原 1,341,064 青谷 942,515	
9 下水	集落排水使用料賦課等事務経費	6,659,000	6,659,413		その他営業収益	鳥取 4,591,247 河原 1,132,101 青谷 936,065
	下水道口座振替済通知書発行経費	1,911,000	1,910,460		〃	
	集落排水口座振替済通知書発行経費	130,000	129,960		〃	
	金融機関オンライン経費	73,000	72,589		〃	
	下水道使用料電子データ提供料	6,000	5,616		〃	
	水道料金システム変更に伴う経費	5,292,000	5,292,000		〃	
小 計	14,071,000	14,070,038				
10 集合住宅各戸計量・各戸徴収にかかる経費	2,180,000	2,221,104		その他営業収益		
11 簡易水道	水道料金システム変更にかかる経費	11,189,000	11,188,800		その他営業収益	
12	簡易水道使用料納付書等印刷事務経費	240,000	233,000		その他営業収益	
13	簡易水道事務受託料	26,935,000	26,846,000		その他営業収益	
14 青谷地域浄水施設整備	38,800,000	37,400,000	繰出基準(安全対策事業) 事業費から国庫補助金を除いた1/2	出資金		
15 被災者の受入に要する経費	51,000	51,000	特別交付税(被災者の受入に要する経費) 東日本大震災被災者の水道料金減免措置	その他営業収益		
合 計	612,920,000	545,575,926				

給水収益と給水戸数の状況



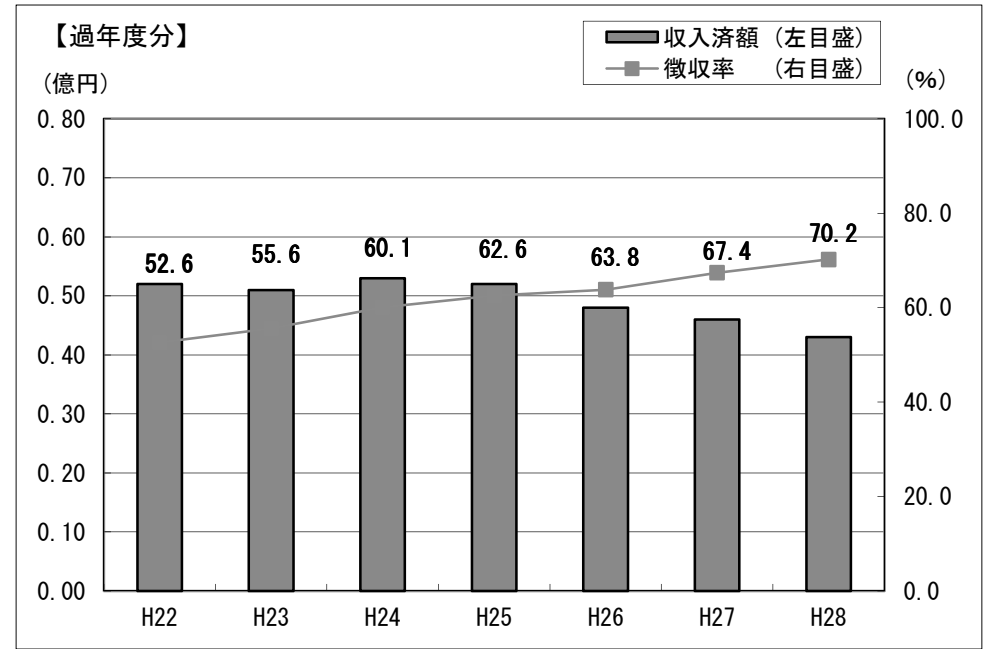
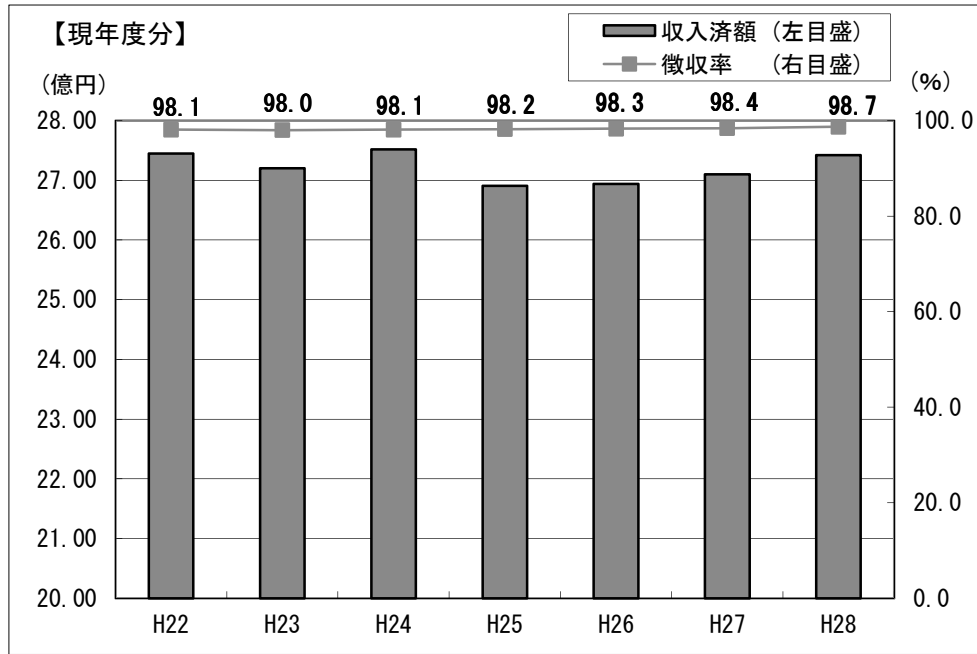
	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
給水収益 (左目盛)	億円	26.66	26.44	26.72	26.11	25.55	25.49	25.73
給水戸数 (右目盛)	戸	54,800	54,891	55,118	55,476	55,923	56,039	56,319

総配水量、有収水量、有収率の状況



	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総配水量 (左目盛)	千m³	21,977	21,447	20,734	20,331	20,011	20,119	19,979
有収水量 (左目盛)	千m³	20,174	19,733	19,142	18,748	18,367	18,346	18,487
有収率 (右目盛)	%	91.80	92.01	92.32	92.22	91.79	91.18	92.53

水道料金の収入状況



	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
調定額 (税込)	億円	27.99	27.76	28.05	27.41	27.40	27.53	27.79
収入済額 (左目盛)	億円	27.45	27.20	27.52	26.91	26.94	27.10	27.42
徴収率 (右目盛)	%	98.1	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4	98.7

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
調定額 (税込)	億円	0.99	0.92	0.88	0.82	0.76	0.68	0.61
収入済額 (左目盛)	億円	0.52	0.51	0.53	0.52	0.48	0.46	0.43
徴収率 (右目盛)	%	52.6	55.6	60.1	62.6	63.8	67.4	70.2

水道料金の収入状況

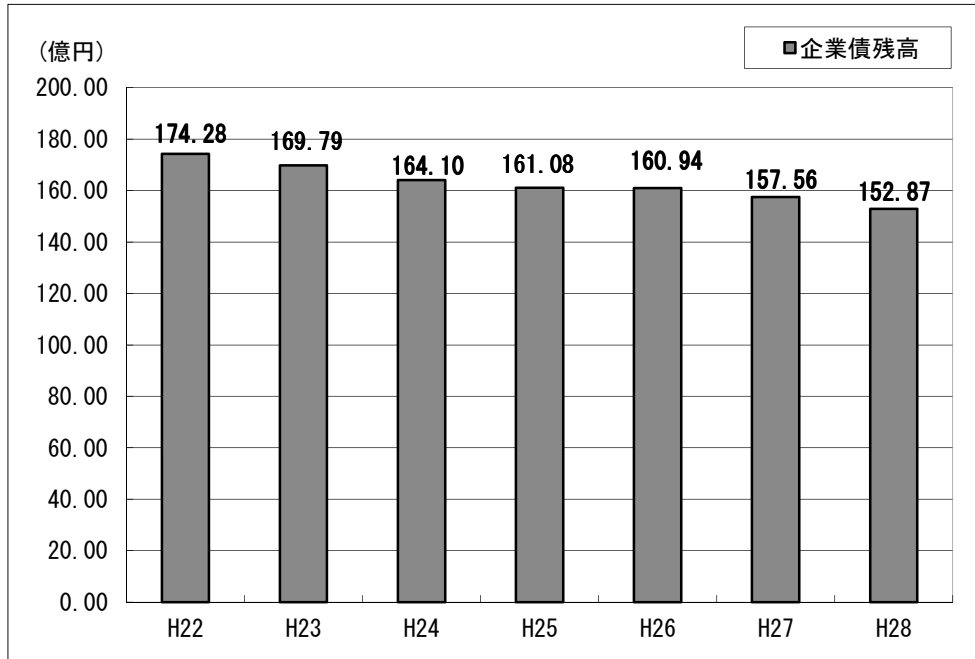
(税込)

(単位：円)

調定年度	調定額(A)	平成27年度末までの収入額	平成27年度末収入未済額	平成28年度収入額	平成28年度末収入額計(B)	徴収率(B/A)	平成28年度末収入未済額(A-B)	備考
H23	2,775,515,914	2,772,035,476	3,480,438	588,397	2,772,623,873	99.9	2,892,041	平成28年度 不納欠損処分
H24	2,805,453,239	2,801,796,371	3,656,868	907,245	2,802,703,616	99.9	2,749,623	
H25	2,740,904,916	2,736,212,962	4,691,954	1,158,988	2,737,371,950	99.9	3,532,966	
H26	2,739,890,256	2,733,546,142	6,344,114	2,567,918	2,736,114,060	99.9	3,776,196	
H27	2,753,219,671	2,710,160,133	43,059,538	37,765,883	2,747,926,016	99.8	5,293,655	
小計 (過年度分)	13,814,983,996	13,753,751,084	61,232,912	42,988,431	13,796,739,515	99.9	18,244,481	
H28	2,779,144,292			2,742,069,622	2,742,069,622	98.7	※ 37,074,670	平成29年8月末現在 収入未済額 10,443,740
合計	16,594,128,288	13,753,751,084	61,232,912	2,785,058,053	16,538,809,137	99.7	55,319,151	

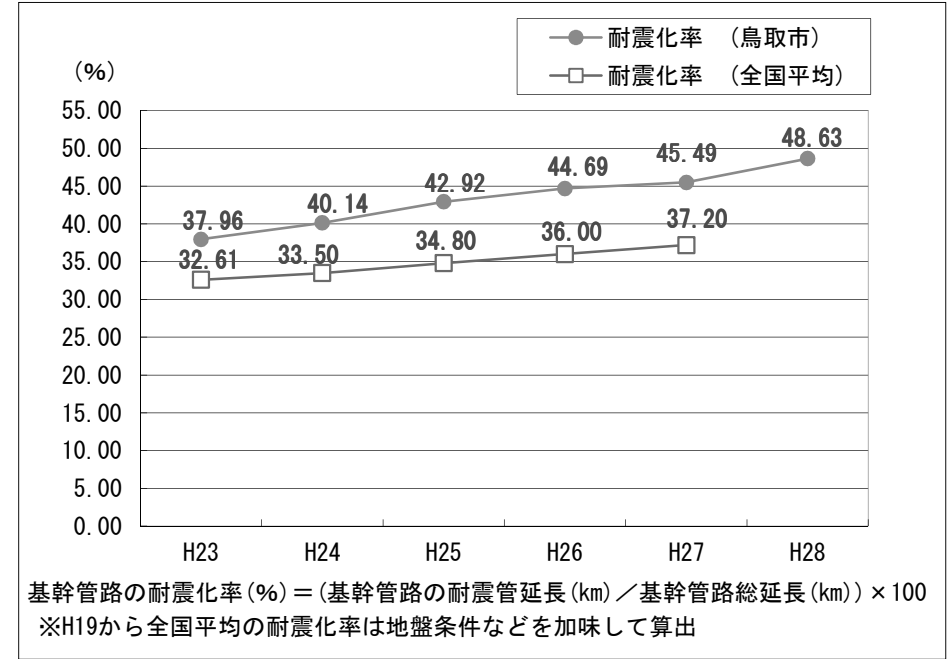
※現年度分は、年度末の決算時には収入未済額が多いですが、その後多くが収入となり、一年後には収入未済額は大きく減少します。

企業債残高の状況



	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
借入額	億円	6.36	4.13	4.42	3.65	7.30	4.43	4.24
償還額	億円	11.21	8.62	10.11	6.67	7.44	7.81	8.93
企業債残高	億円	174.28	169.79	164.10	161.08	160.94	157.56	152.87

基幹管路の耐震化率

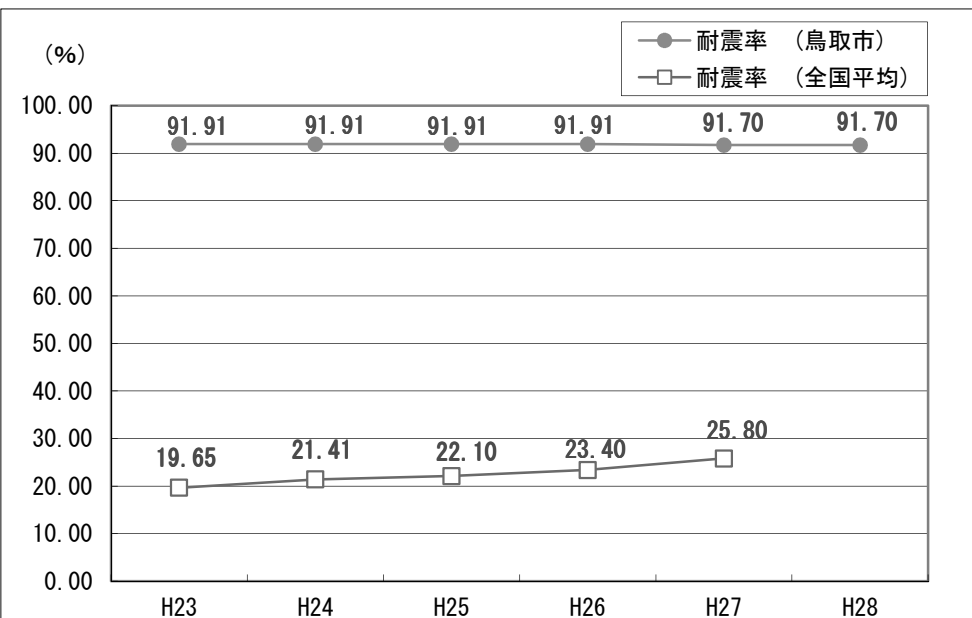


	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28
耐震化率 (鳥取市)	%	37.96	40.14	42.92	44.69	45.49	48.63
耐震化率 (全国平均)	%	32.61	33.50	34.80	36.00	37.20	

※全国平均の数値は、

H23～H24：財団法人水道技術研究センターによる水道統計に基づく試算結果
 H25～H27：厚生労働省による耐震化状況の調査結果

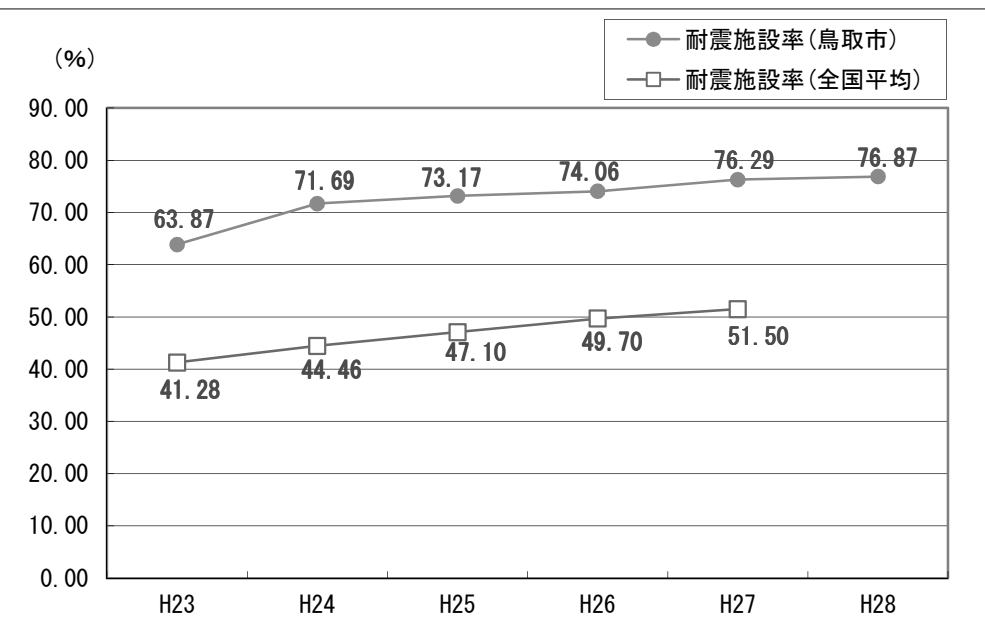
浄水施設耐震率



浄水施設耐震率(%)

= (耐震対策の施されている浄水施設能力(m³/日) / 全浄水施設能力(m³/日)) × 100

配水池耐震施設率



配水池耐震施設率(%)

= (耐震対策の施されている配水池容量(m³) / 配水池総容量(m³)) × 100

	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28
耐震率 (鳥取市)	%	91.91	91.91	91.91	91.91	91.70	91.70
耐震率 (全国平均)	%	19.65	21.41	22.10	23.40	25.80	

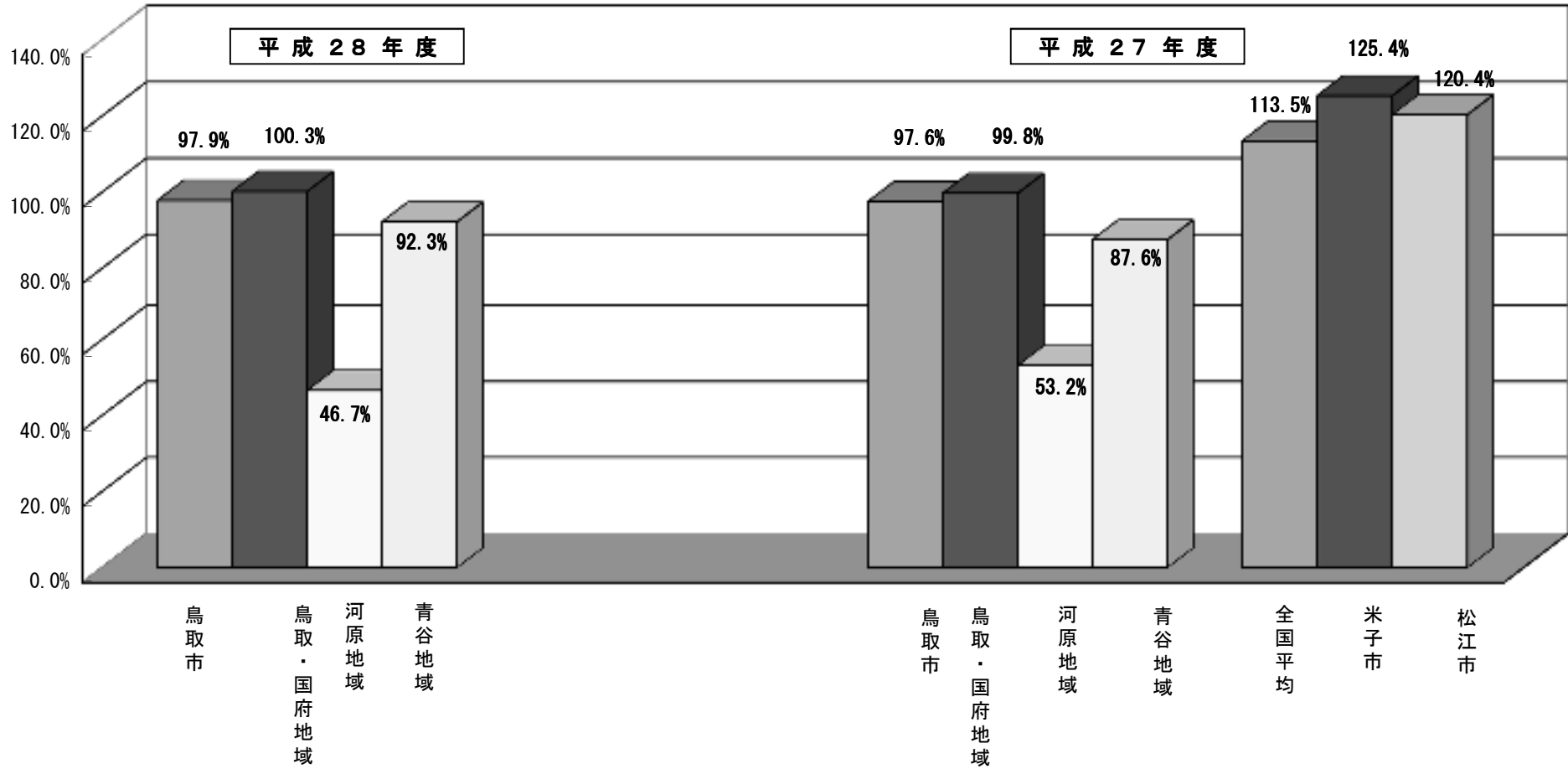
	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28
耐震施設率 (鳥取市)	%	63.87	71.69	73.17	74.06	76.29	76.87
耐震施設率 (全国平均)	%	41.28	44.46	47.10	49.70	51.50	

※全国平均の数値は、

H23~H24 : 財団法人水道技術研究センターによる水道統計に基づく試算結果

H25~H27 : 厚生労働省による耐震化状況の調査結果

経常収支比率



経常収支比率 : 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。
この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

平成28年度資金不足比率（水道事業）

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。
式で示すと、次のようになります。

$$\begin{aligned}
 \text{資金不足比率} &= \frac{\left[\begin{array}{l} \text{※1} \\ \text{流動負債} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平成28年度同意等債} \\ \text{で未借入の額} \end{array} \right] + \begin{array}{l} \text{建設改良費等以外の経費} \\ \text{に対する地方債の現在高} \end{array} - \left[\begin{array}{l} \text{※2} \\ \text{流動資産} \end{array} - \begin{array}{l} \text{繰越工事資金} \end{array} \right]}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \\
 &= \frac{(\text{247,575} - \text{0}) + \text{0} - (\text{1,874,286} - \text{0})}{\text{2,763,217} - \text{1,074}} \times 100 \quad (\text{単位：千円}) \\
 &= \Delta 58.89 \%
 \end{aligned}$$

よって、資金不足になっておりません。

- ※1 流動負債：負債のうち事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務
(翌年度償還の企業債及び、負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込みのもの(賞与引当金等)
については算入対象外としています。)
(例) 未払金(工事未払金、修繕未払金等)、前受金(工事予納金)、預り金(契約保証金等) 等
- ※2 流動資産：現金及び比較的短期間のうちに回収され、または販売されることによって現金に換えることのできる資産
(評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するものについては算入対象外としています。)
(例) 現金、預金、未収金 等